



平成18年3月期

決算短信(非連結)

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社シモジマ 上場取引所 東
 コード番号 7482 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shimojima.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下島 和光

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 谷中 浩三

TEL (03) 3862 - 8626

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	42,731	6.6	3,706	4.1	3,961	2.4
17年3月期	40,089	2.7	3,560	13.2	3,869	9.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	2,263	2.4	91	54			9.4	13.3		9.3		
17年3月期	2,209	3.8	108	39			9.4	13.4		9.6		

(注) 持分法投資損益 18年3月期 円 17年3月期 円

期中平均株式数 18年3月期 24,243,921株 17年3月期 20,081,399株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末		百万円				%
18年3月期	30	00	12	50	17	50	727	32.8	3.1
17年3月期	30	00	17	50	12	50	606	27.7	2.5

(注) 17年3月期中間配当金の内訳は、普通配当12.50円、東証一部上場記念配当5.00円であります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	29,601	23,598	79.7	973	45			
17年3月期	29,805	24,659	82.7	1,220	42			

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 24,242,194株 17年3月期 20,205,808株

期末自己株式数 18年3月期 15,632株 17年3月期 9,047株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年3月期	2,093	1,084	561	6,324				
17年3月期	1,721	316	48	5,895				

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
中間期	21,135	1,574	890	15	00		
通期	44,748	4,105	2,321			15	00
						30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円75銭

(注) 期末株式数24,242,194株で算出しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 企業集団等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、(株)シモジマ（当社）、当社の子会社6社及び関連会社3社で構成され、当社は包装資材（主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品）の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

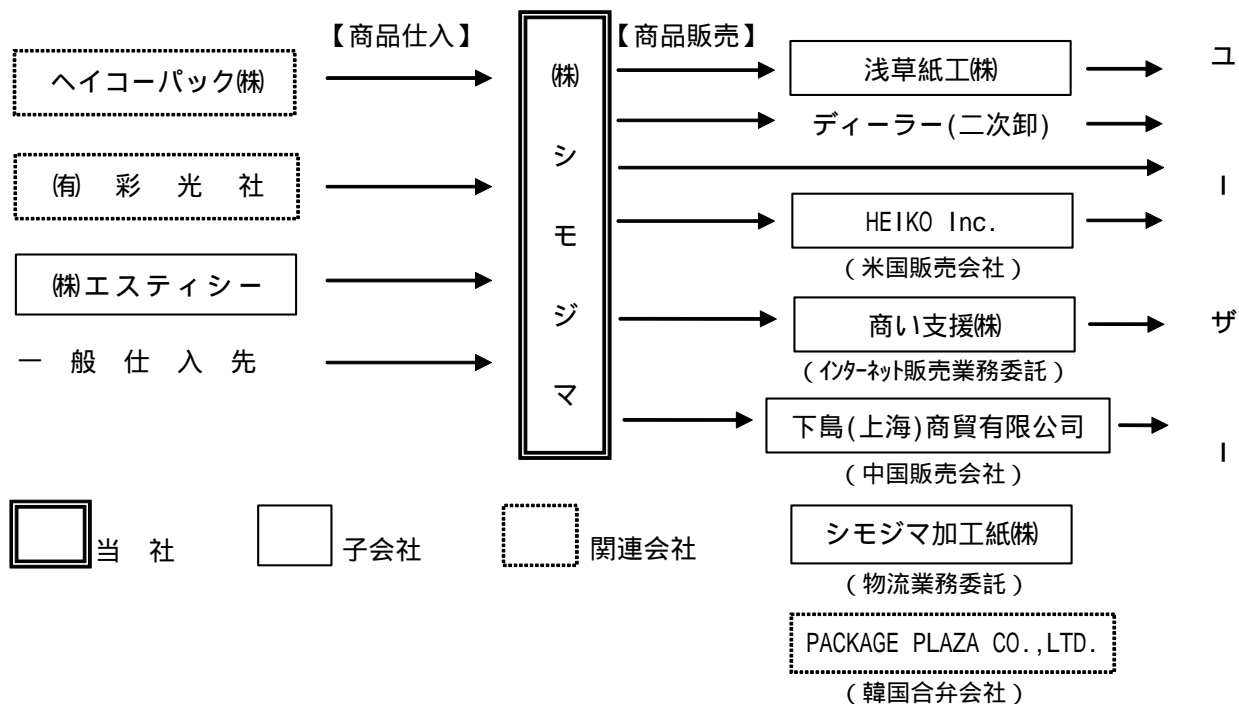
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、シモジマグループ加盟店（パッケージプラザ）に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、及びカタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

商品仕入は、関連会社ヘイコーパック(株)、(有)彩光社、子会社の(株)エステシー及び一般仕入先より行います。販売に関しては当社が直接行うほか、子会社浅草紙工(株)及び海外では子会社HEIKO Inc.が販売いたします。インターネット販売については子会社商い支援(株)に販売業務を委託しております。中国における小売り、卸売り及び貿易業務を行う子会社として下島（上海）商貿有限公司を設立しております。また、韓国における「パッケージプラザ」事業をPACKAGE PLAZA CO., LTD.（韓国合弁会社）に委託しております。なお、物流業務の一部を子会社のシモジマ加工紙(株)へ委託しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系列図によって示すと次のとおりであります。



「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条第2項により、当社では、子会社の規模は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準の割合が以下のとおり何れも僅少でありますので、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

資産基準	1.17%
売上高基準	0.86%
利益基準	2.94%
利益剰余金基準	0.72%

（注） 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

2. 経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当社は、包装用品を中心にした店舗用品・文具事務用品・生活雑貨等に関連する事業を通じて快適な社会作りに貢献することを基本理念としております。これまで当社では、小売業向けに包装用品、店舗用品および文具事務用品の販売を事業の中心としてまいりました。また最近ではS O H O、飲食店などあらゆる業界で使用される消耗品を一括供給できる体制の確立を目指しております。また、常に変化し続ける「お客様のニーズ」に適時、的確にお応えできるよう営業範囲の拡大に努め、事業の発展を図ってまいります。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし中長期では株主資本配当率（D O E）3.0%を目標としております。

当期の配当につきましては中間配当12.50円に期末配当17.50円を加え合計30.00円とさせていただきます。その結果、当期は配当性向32.8%、株主資本当期純利益率9.4%、株主資本配当率3.1%となります。

また、3月31日現在1,000株以上所有の株主の皆様に対し、一律に希望小売価格5,000円相当の当社取扱商品及び100株以上1,000株未満の株主の皆様には一律1,000円相当のクオカードを贈呈いたします。なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保金につきましては店舗拡充等のための設備投資資金及び情報化投資資金に充当し、企業基盤の強化のため有効に投資していく所存であります。

(c) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の利便性を考慮し、投資しやすい単位に変更すべく、平成14年7月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げました。

(d) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から株主資本配当率（D O E）3.0%の継続を目標としております。

(e) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、オリジナルブランド商品の企画開発と営業販売による卸売機能、さらに直営店による店舗販売機能と流通段階における3つの機能を併せ持ち、それらのバランスを維持しつつ業績の拡大を図っております。営業販売におきましては、フランチャイズチェーンの組織力及び販売力強化、卸売部門では新規販売チャネルの開拓及び提案型営業の推進により事業拡大を図ってまいります。直営店販売におきましては、新規出店と既存店の増床による売場面積の拡大、新業態店舗の開発及びビジネスサービス事業の拡充を図ってまいります。

商品面では、新規販売チャネル向け商品の企画開発、及び当社の強みである自社ブランド商品の企画開発を積極的に展開していくほか、海外調達をさらに推進して利益の確保できる仕入体制の確立に努めてまいります。

(f) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くものの、原油価格の高騰による原材料高や長期金利の上昇傾向など、個人消費の減退懸念もあり依然不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社は経済環境の変化及び「お客様のニーズ」に的確に対応できる販売システムの確立に注力してまいります。国内においては新規販売チャネルの開拓、直営店舗及び取扱商品の拡充、IT化によるオンライン・ビジネス・システムの充実を図ってまいります。海外においては台湾、中国をはじめ商品調達をも視野に入れた海外市場開拓などを積極的に推進してまいります。また、物流システムの充実を図り、販売サービス機能の強化と社内の合理化を進め、経営基盤の強化を図る方針であります。

(g) 親会社に関する事項

親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加、さらには個人消費の持ち直しなどから継続した回復局面にあります。しかし、一方では原油高による原材料価格の高騰など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。このような状況のもとで、当社は経済環境の変化と「お客様のニーズ」に的確に対応するため、販売体制及び物流体制の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門におきましては、フランチャイズチェーン政策（「パッケージプラザ」事業）については、スーパーバイザーによる店舗指導や定期売り出し等の販売促進活動を行ない、店舗の活性化を図りました。この結果、当期末店舗数は259店舗となりました。なお、新規出店は4店舗、既存店のリニューアルを20店舗おこなっております。また、ディーラールートでは生花・園芸及び花材業界への販売が引き続き順調に推移し、更に食材卸業やその他の業態への新規開拓も続けております。ユーザールートでは、提案型営業及びwebを利用したBtoBオーダーシステムなどにより新規及び深耕開拓が順調に進み、取引拡大及び売上高の増加を達成しております。この結果、営業販売部門の当期売上高は276億47百万円（前期比8.6%増）となりました。

直営店販売部門につきましては、浅草橋6号館では各種講習会の開催と、それら関連商材の品揃えにより新規顧客を獲得いたしました。さらに、名古屋店では業務用食材等の取扱商品の拡大から売上げを伸ばしております。また、ギフトラップ館ではブライダル関連商品の売上げが伸びております。この結果、直営店販売部門の当期売上高は150億84百万円（前期比3.1%増）となりました。

これらの結果、全社の当期売上高は427億31百万円（前期比6.6%増）となりました。

利益面では、海外・国内ともに化成品の原料価格の高騰が続いており販売価格への転嫁をも上回る状況であり、全社の売上原価率は上昇いたしました。

また販売費及び一般管理費につきましては、小口発送の拡大により物流費が増加しております。

この結果、経常利益は39億61百万円（前期比2.4%増）、当期純利益は22億63百万円（前期比2.4%増）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、原油価格の高騰による原材料高や長期金利の上昇懸念など、最終消費は依然不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社はおお客様のニーズに的確に対応できる商品開発や物流システムの拡充、ビジネスサービスの充実とともに、営業販売、直営店販売の両面から、販売体制を強化してまいります。

営業販売部門では、フランチャイズチェーン店の新規出店及び既存店舗の増床リニューアルを推進し、ディーラールート、ユーザールートにおいては、新規販売チャネル開拓を継続し、ニーズに即応した商品開発やきめ細かい物流サービス等、当社の特色を生かした営業活動を展開してまいります。

直営店販売部門におきましては、顧客ニーズを積極的に取り入れた取扱商品の拡大と新たな顧客層獲得のための新業態店舗の開発及び商品開発を推進してまいります。

商品面では、海外調達比率をさらに高め、利益の確保に努めるとともに、新規顧客層開拓のために、幅広い新商品の企画開発を積極的に行ってまいります。

物流面では、9月稼働予定の田沼第2倉庫により、配送業務の集約化と機能の充実を図りサービスの向上と合理化を推進してまいります。

通期の業績につきましては売上高447億48百万円（前期比4.7%増）、経常利益41億5百万円（前期比3.6%増）、当期純利益23億21百万円（前期比2.6%増）を見込んでおります。

(b) 財政状態

当期中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、20億93百万円増加（前期比3億71百万円増）いたしました。これは売上の増加等による営業収入が25億37百万円増加して445億53百万円となり、受取賃料、受取配当金・利息等の収入は7百万円減少し4億3百万円となり、総額449億56百万円の資金増加となりました。一方、法人税等の支払額は2億円減少し17億13百万円となりましたが、売上の増加に伴う原材料・商品の仕入支出が19億64百万円、人件費とその他の販売管理費等の支払額も2億77百万円、消費税の支払額も1億43百万円それぞれ増加し、その支払による資金流出額が428億81百万円となったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、10億84百万円減少（前期比7億67百万円増）いたしました。これは田沼隣地の取得費の最終決済残金及び建築費の一部出来高払い等9億23百万円の資金流出と、上海に設立した子会社への出資金1億円及び心斎橋ビルのテナントの退去による預かり敷金の返還金93百万円の資金流出等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、5億61百万円減少（前年は48百万円増加）いたしました。配当金5億55百万円の支出（前期末配当2億52百万円、当期中間配当金2億2百万円）と株主様からの単位未満株式の買取請求により取得した自己株式取得のための6百万円の資金流出によるものであります。

これらの結果、当期中における現金及び現金同等物は、前期と比較して4億29百万円増加して63億24百万円となりました。

貸借対照表に関する分析は次のとおりであります。

[資産の部]

流動資産は12億65百万円増加いたしました。これはキャッシュ・フロー計算書の要因分析のとおり現預金が6億9百万円増加したこと、売上の増加に伴い売掛金が3億8百万円、商品、原材料も4億45百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産では、備品等の取得と建物、造作設備等の減価償却等の減少により全体では14億70百万円減少いたしました。建設仮勘定で計上しておりました田沼隣地の土地は、最終精算が終了いたしましたので土地勘定へ振替をいたしました。土地が8億73百万円増加し、建設仮勘定が同額減少いたしました。建設仮勘定の期末計上額は田沼建物の一部出来高払い等のものであります。投資その他の資産の21億55百万円の減少は、土地再評価に係る繰延税金資産22億59百万円の取り崩しを実施したこと、上海に設立した子会社「下島（上海）商貿有限公司」への出資金が1億円あったこと等によるものであります。

この結果、資産合計は前期比2億4百万円減少して296億1百万円となりました。

[負債の部]

負債は8億56百万円増加し60億3百万円となりました。これは流動負債では売上の増加に伴う仕入の増加等で買掛金が3億49百万円増加し、固定負債では土地再評価に係る繰延税金負債5億17百万円を計上したこと等によるものであります。

[資本の部]

前期末と比べ10億60百万円減少いたしておりますが、再評価に係る繰延税金資産の取り崩しに伴い、資本の部の控除項目である土地再評価差額金を27億76百万円追加計上したこと、前期末の未処分利益から別途積立金に16億円を積み上げたこと等によるものであります。

この結果、当期末の資本合計は235億98百万円となり、当期末における株主資本比率は前期比3.0%減の79.7%となりました。

(c) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものが考えられます。

1．経済状況・消費動向

当社が商品を販売している市場は、大部分が日本国内であります。また、当社の得意先には、小規模小売店及び一般消費者も多く日本国内の景気の影響を受けます。現在の流通段階では一部小規模小売店の減少傾向もみられ、これにより当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2．商品・原材料価格の変動

当社が仕入れをしている商品・原材料のうち、ポリ袋や原紙等の一部については、仕入価格が合成樹脂や紙の商品市況の影響を受ける可能性があります。

3．為替相場の変動

当社が仕入れをしているポリ袋は、海外からの輸入によるものがあり、為替相場の変動による影響を受けます。

4．法的規制等について

当社が取り扱っている紙袋、ポリ袋等は、一部利用事業者においては、容器包装リサイクル法の再商品化の対象商品であり、削減あるいは仕様変更（薄肉化など）の対象となる可能性があります。

また、当社の一部取扱商品の中には、製造物責任における損害賠償請求の対象となるものがあります。これらの請求が発生した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5．大規模災害による影響について

当社の主な事業所や協力工場などが地震、水害などの自然災害による被害を被った場合、生産や配送に遅延・停止などの影響を受ける可能性があります。

6．情報漏洩によるリスク

当社は受注・販売などに際して、お客様の情報を取り扱っております。個人情報管理の徹底など十分に注意を払っておりますが、情報漏洩などにより信用の低下やその対応による費用負担が生じる可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		5,714,752		6,324,217		609,465
2. 受取手形		808,916		801,320		7,596
3. 売掛金		3,367,583		3,676,138		308,555
4. 有価証券		180,251		-		180,251
5. 商品		3,671,302		4,078,066		406,764
6. 原材料		378,384		417,376		38,992
7. 貯蔵品		297		316		19
8. 前渡金		11,852		35,087		23,235
9. 前払費用		120,742		113,283		7,459
10. 繰延税金資産		194,806		225,076		30,270
11. その他		196,883		247,437		50,554
12. 貸倒引当金		1,597		8,201		6,604
流動資産合計		14,644,176	49.1	15,910,117	53.7	1,265,941
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		6,297,568		6,292,591		
減価償却累計額		2,547,823	3,749,744	2,734,625	3,557,965	191,779
2. 構築物		135,295		135,295		
減価償却累計額		88,163	47,131	94,520	40,775	6,356
3. 機械及び装置		2,339,175		2,338,012		
減価償却累計額		1,840,950	498,224	1,922,503	415,508	82,716
4. 車両運搬具		121,045		121,045		
減価償却累計額		113,519	7,525	114,110	6,934	591
5. 工具・器具及び備品		374,145		374,159		
減価償却累計額		281,457	92,688	299,704	74,455	18,233
6. 土地	3		6,387,446		7,260,793	873,347
7. 建設仮勘定			475,510		592,192	116,682
有形固定資産合計			11,258,271	37.8	11,948,625	40.4
(2)無形固定資産						
1. 借地権			9,000		9,000	-
2. 電話加入権			27,605		27,605	-
3. ソフトウェア			18,074		13,145	4,929
4. その他			361		142	219
無形固定資産合計			55,042	0.2	49,893	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		199,439		282,166		82,727
2. 関係会社株式		395,077		395,077		-
3. 出資金		25,550		25,550		-
4. 関係会社出資金		1,200		101,200		100,000
5. 長期貸付金		16,210		51,796		35,586
6. 関係会社長期貸 付金		208,000		163,600		44,400
7. 更生債権		7,763		30,862		23,099
8. 長期前払費用		11,631		6,084		5,547
9. 繰延税金資産		150,796		133,755		17,041
10. 再評価に係る繰 延税金資産		2,259,357		-		2,259,357
11. 敷金・保証金		304,223		292,397		11,826
12. 保険積立金		206,949		191,958		14,991
13. その他		70,014		70,014		-
14. 貸倒引当金		7,844		51,353		43,509
投資その他の資産 合計		3,848,370	12.9	1,693,108	5.7	2,155,262
固定資産合計		15,161,684	50.9	13,691,626	46.3	1,470,058
資産合計		29,805,861	100.0	29,601,744	100.0	204,117

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		284,734		256,041		28,693
2. 買掛金		2,137,204		2,486,614		349,410
3. 未払金		366,986		463,431		96,445
4. 未払費用		184,034		187,861		3,827
5. 未払法人税等		1,085,221		1,115,000		29,779
6. 未払消費税等		117,856		56,012		61,844
7. 前受金		19,924		36,347		16,423
8. 預り金		21,496		33,938		12,442
9. 賞与引当金		214,000		217,000		3,000
10. その他		29,354		-		29,354
流動負債合計		4,460,812	15.0	4,852,247	16.4	391,435
固定負債						
1. 預り敷金保証金		236,192		142,643		93,549
2. 退職給付引当金		67,106		76,996		9,890
3. 役員退職慰労引当金		382,176		413,886		31,710
4. 再評価に係る繰延税金負債		-		517,323		517,323
固定負債合計		685,474	2.3	1,150,849	3.9	465,375
負債合計		5,146,286	17.3	6,003,096	20.3	856,810
(資本の部)						
資本金	1	1,405,070	4.7	1,405,070	4.7	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,273,236		1,273,236		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		31,650		31,650		
資本剰余金合計		1,304,886	4.4	1,304,886	4.4	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		351,267		351,267		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		22,000,000		23,600,000		
3. 当期末処分利益		2,845,856		2,920,290		
利益剰余金合計		25,197,123	84.5	26,871,558	90.7	1,674,435
土地再評価差額金	3	3,293,254	11.1	6,069,935	20.5	2,776,681
その他有価証券評価差額金		56,058	0.2	103,579	0.4	47,521
自己株式	2	10,309	0.0	16,510	0.0	6,201
資本合計		24,659,574	82.7	23,598,648	79.7	1,060,926
負債及び資本合計		29,805,861	100.0	29,601,744	100.0	204,117

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			40,089,338	100.0		42,731,821	100.0	2,642,483
売上原価								
1. 期首商品原材料たな 卸高		3,649,286				4,049,687		
2. 当期商品原材料仕入 高		27,432,748				29,657,521		
小計		31,082,035				33,707,209		
3. 他勘定振替高	1	57,217				57,657		
4. 期末商品原材料たな 卸高		4,049,687	26,975,131	67.3	4,495,442	29,154,108	68.2	2,178,977
売上総利益			13,114,206	32.7		13,577,712	31.8	463,506
販売費及び一般管理費								
1. 運賃		1,990,900				2,185,861		
2. 倉敷料		521,441				539,402		
3. 役員報酬		267,766				264,760		
4. 給与・賞与		2,978,766				3,033,543		
5. 賞与引当金繰入額		214,000				217,000		
6. 退職給付費用		145,835				143,671		
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		30,590				31,710		
8. 福利厚生費		508,001				529,157		
9. 貸倒引当金繰入額		-				52,975		
10. 租税公課		214,437				215,475		
11. 減価償却費		314,954				277,467		
12. 地代家賃		357,308				333,736		
13. 機械賃借料		184,658				199,564		
14. その他		1,825,013	9,553,675	23.8	1,847,048	9,871,373	23.1	317,698
営業利益			3,560,531	8.9		3,706,338	8.7	145,807
営業外収益								
1. 受取利息		2,156				15,985		
2. 受取配当金		28,175				27,174		
3. 受取賃貸料	3	296,897				211,756		
4. 仕入割引		38,489				36,103		
5. 為替差益		4,584				-		
6. 雑収入		48,536	418,839	1.0	71,076	362,097	0.8	56,742
営業外費用								
1. 売上割引		58,386				48,146		
2. 賃貸用建物減価償却 費		36,874				33,099		
3. 棚卸減耗損		4,355				2,693		
4. 為替差損		-				12,105		
5. 雑損失		10,698	110,315	0.3	10,497	106,542	0.2	3,773
経常利益			3,869,056	9.6		3,961,893	9.3	92,837

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)			
特別利益	2							
1. 貸倒引当金戻入益		4,797			-			
2. 投資有価証券売却益		575	5,372	0.0	-	-	-	5,372
特別損失								
1. 固定資産除却損		4,155			1,400			
2. 投資有価証券売却損		590	4,745	0.0	-	1,400	0.0	3,345
税引前当期純利益			3,869,683	9.6		3,960,492	9.3	90,809
法人税、住民税及び事 業税		1,654,000			1,743,000			
法人税等調整額		5,803	1,659,803	4.1	45,830	1,697,169	4.0	37,366
当期純利益			2,209,880	5.5		2,263,322	5.3	53,442
前期繰越利益			989,580			960,013		29,567
中間配当額			353,604			303,045		50,559
当期未処分利益		2,845,856			2,920,290		74,434	

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		42,015,500	44,553,487	2,537,986
原材料又は商品の仕入れによる支出		28,888,948	30,853,023	1,964,074
人件費の支出		4,631,949	4,683,481	51,531
その他の営業支出		4,836,206	5,061,952	225,745
小計		3,658,396	3,955,030	296,634
利息及び配当金の受取額		30,332	41,872	11,539
その他の収入		380,046	361,215	18,831
その他の支出		87,040	61,248	25,791
消費税等支払額		347,160	490,626	143,466
法人税等の支払額		1,913,223	1,713,221	200,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,721,351	2,093,021	371,670
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		366,120	927,555	561,434
有形固定資産の売却による収入		37,638	-	37,638
無形固定資産の取得による支出		5,175	803	4,371
投資有価証券の取得による支出		22,211	2,609	19,601
投資有価証券の売却による収入		2,942	6	2,936
貸付けによる支出		8,400	49,589	41,189
貸付金の回収による収入		52,091	50,143	1,948
預り敷金保証金による収入		7,895	-	7,895
その他の支出		31,160	215,975	184,815
その他の収入		16,025	62,289	46,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		316,473	1,084,094	767,620
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		682	6,021	5,338
自己株式の売却による収入		648,432	-	648,432
配当金の支払額		599,432	555,486	43,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,317	561,508	609,825
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,500	18,205	21,705
現金及び現金同等物の増減額		1,456,694	429,213	1,027,481
現金及び現金同等物の期首残高		4,438,309	5,895,004	1,456,694
現金及び現金同等物の期末残高		5,895,004	6,324,217	429,213

(4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			2,845,856		2,920,290	74,434
利益処分額						
1. 配当金		252,572		424,238		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		33,270 (2,250)		44,080 (3,000)		
3. 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,600,000	1,885,842	1,600,000	2,068,318	182,476
次期繰越利益			960,013		851,972	108,041

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 店 舗 売価還元法による原価法 店舗以外 移動平均法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法	同左
4．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 無形固定資産：法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	有形固定資産：同左 無形固定資産：同左
5．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(キャッシュ・フロ - 計算書) 投資活動によるキャッシュ・フロ - の「預り敷金保証金による収入」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めております。 なお、当事業年度の「その他の収入」に含まれている「預り敷金保証金による収入」は6,181千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(再評価に係る繰延税金資産) 再評価に係る繰延税金資産(再評価に係る繰延税金負債との相殺額を含む)について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの2,776,681千円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。 なお、この取崩しによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <p>授権株式数 普通株式 67,000,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 20,214,855株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式9,047株であります。</p> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,135,547千円</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は56,058千円であります。</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <p>授権株式数 普通株式 67,000,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 24,257,826株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式15,632株であります。</p> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,325,985千円</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は103,579千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
<p>1 他勘定振替高は、主として販売促進費及び事務費に振り替えたものであります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,262千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> </table>	建物	37千円	構築物	120千円	機械及び装置	2,382千円	車両運搬具	352千円	工具・器具備品	1,262千円	受取賃貸料	27,000千円	<p>1 他勘定振替高は、主として販売促進費及び事務費に振り替えたものであります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">27,600千円</td> </tr> </table>	建物	907千円	機械及び装置	58千円	工具・器具備品	434千円	受取賃貸料	27,600千円
建物	37千円																				
構築物	120千円																				
機械及び装置	2,382千円																				
車両運搬具	352千円																				
工具・器具備品	1,262千円																				
受取賃貸料	27,000千円																				
建物	907千円																				
機械及び装置	58千円																				
工具・器具備品	434千円																				
受取賃貸料	27,600千円																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,714,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定(中期国債ファン ド)</td> <td style="text-align: right;">180,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,895,004千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,714,752千円	有価証券勘定(中期国債ファン ド)	180,251千円	現金及び現金同等物	5,895,004千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,324,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,324,217千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,324,217千円	現金及び現金同等物	6,324,217千円
現金及び預金勘定	5,714,752千円										
有価証券勘定(中期国債ファン ド)	180,251千円										
現金及び現金同等物	5,895,004千円										
現金及び預金勘定	6,324,217千円										
現金及び現金同等物	6,324,217千円										

リース取引

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="486 537 954 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>614,195</td> <td>329,694</td> <td>284,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="486 981 954 1086"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>119,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="486 1288 954 1355"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,371千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	614,195	329,694	284,501	1年内	119,951千円	1年超	164,550千円	合計	284,501千円	支払リース料	132,371千円	減価償却費相当額	132,371千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 537 1437 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>603,271</td> <td>290,845</td> <td>312,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 981 1437 1086"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,425千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 1288 1437 1355"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134,620千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	603,271	290,845	312,425	1年内	115,076千円	1年超	197,348千円	合計	312,425千円	支払リース料	134,620千円	減価償却費相当額	134,620千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	614,195	329,694	284,501																																			
1年内	119,951千円																																					
1年超	164,550千円																																					
合計	284,501千円																																					
支払リース料	132,371千円																																					
減価償却費相当額	132,371千円																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	603,271	290,845	312,425																																			
1年内	115,076千円																																					
1年超	197,348千円																																					
合計	312,425千円																																					
支払リース料	134,620千円																																					
減価償却費相当額	134,620千円																																					
<p>2. 転貸リース取引</p>	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="486 1736 954 1841"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,636千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="486 1863 954 1971"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,372千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	1年内	11,413千円	1年超	16,222千円	合計	27,636千円	1年内	15,817千円	1年超	25,554千円	合計	41,372千円	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 1736 1437 1841"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 1863 1437 1971"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	1年内	8,913千円	1年超	13,277千円	合計	22,190千円	1年内	13,986千円	1年超	21,144千円	合計	35,130千円												
1年内	11,413千円																																					
1年超	16,222千円																																					
合計	27,636千円																																					
1年内	15,817千円																																					
1年超	25,554千円																																					
合計	41,372千円																																					
1年内	8,913千円																																					
1年超	13,277千円																																					
合計	22,190千円																																					
1年内	13,986千円																																					
1年超	21,144千円																																					
合計	35,130千円																																					

有価証券

前事業年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	52,117	146,592	94,475
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	50,053	50,095	42
	小計	102,170	196,687	94,517
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		102,170	196,687	94,517

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,942	575	590

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式及び関連会社株式	395,077
(2)その他有価証券	
株式	2,752
中期国債ファンド	180,251

当事業年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,720	229,299	174,578
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,053	50,114	61
	小計	104,773	279,414	174,640
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		104,773	279,414	174,640

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
7	1	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	395,077
(2) その他有価証券	
株式	2,752
中期国債ファンド	-

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、主として外貨建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 <p>ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和48年3月31日より適格退職年金制度を採用しており、その加入率は100%であります。

このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京実業厚生年金基金に加入しておりますが、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」に基づき退職給付債務は認識しておりません。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成18年3月31日現在の給与総額を基準として計算した当社の年金資産額は3,772,215千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,315,769	1,325,312
(2) 年金資産(千円)	1,172,154	1,514,273
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	143,614	188,961
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	76,508	265,957
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	67,106	76,996
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	67,106	76,996

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	145,835	143,671
(1) 勤務費用(千円)	83,788	84,610
(2) 利息費用(千円)	24,503	26,315
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	20,656	23,443
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	58,200	56,188

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 76,523千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 87,076千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,579千円</p> <p>その他 29,627千円</p> <p>計 194,806千円</p> <p>(固定)</p> <p>減価償却費 3,983千円</p> <p>役員退職慰労引当金 155,507千円</p> <p>その他 29,765千円</p> <p>計 189,255千円</p> <p>繰延税金資産計 384,062千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,459千円</p> <p>繰延税金負債 38,459千円</p> <p>繰延税金資産の純額 345,603千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 80,209千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 88,297千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 23,236千円</p> <p>その他 33,333千円</p> <p>計 225,076千円</p> <p>(固定)</p> <p>減価償却費 3,735千円</p> <p>役員退職慰労引当金 168,410千円</p> <p>その他 32,670千円</p> <p>計 204,816千円</p> <p>繰延税金資産計 429,892千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 71,061千円</p> <p>繰延税金負債 71,061千円</p> <p>繰延税金資産の純額 358,831千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.32%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.29%</p> <p>住民税均等割 0.66%</p> <p>留保金課税 2.14%</p> <p>その他 0.63%</p> <p>42.89%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.36%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.27%</p> <p>住民税均等割 0.65%</p> <p>留保金課税 2.30%</p> <p>その他 0.37%</p> <p>43.36%</p>

持分法損益等

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

関連当事者との取引

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県真壁郡明野町	-	紙袋製袋	なし	なし	営業取引	紙袋の加工（注）1	39,163	買掛金	3,416
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)和貴（注）4	東京都目黒区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	（被所有）直接 1.74%	兼任 1人	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払（注）2	11,700	-	-
								不動産の購入（注）3	95,978	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ケイエヌジュエ（注）5	東京都新宿区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	（被所有）直接 9.91%	なし	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払（注）2	7,437	-	-
								不動産の購入（注）3	88,309	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)謙友（注）6	東京都豊島区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	（被所有）直接 3.61%	兼任 1人	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払（注）2	14,860	-	-
								不動産の購入（注）3	39,591	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マルダ（注）7	東京都文京区	3,000	包装用品の販売	なし	なし	当社商品の販売	当社商品の販売（注）1	69,877	売掛金	9,443

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	浅草紙工(株)	東京都台東区	90,000	包装用品の販売	（所有）直接 100.00%	兼任 2人	当社商品の販売	家賃の受取（注）1	27,000	前受金	2,415
								資金の貸付（注）8	-	短期貸付金	30,000
										長期貸付金	124,000

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

倉庫および従業員の社宅に係るものであり、社団法人日本不動産鑑定協会会員、みずほ信託銀行(株)不動産鑑定部による鑑定評価書に基づき決定しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

倉庫および従業員の社宅に係るものであり、(株)サン都市計画、(有)アソ - ト総合事務所、みずほ信託銀行(株)不動産鑑定部の3社による鑑定評価書に基づき購入価格を決定しております。

4. 当社代表取締役専務下島和光が100%直接所有しております。

5. 当社役員下島公明とその近親者が100%直接所有しております。

6. 当社代表取締役社長下島淳延の近親者が100%直接所有しております。

7. 当社役員大木征支朗の近親者が100%直接所有しております。

8. 市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済期限は平成21年9月30日（毎月返済）であります。なお、担保は受け入れておりません。

9. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県真壁郡明野町	-	紙袋製袋	なし	なし	営業取引	紙袋の加工（注）1	22,019	買掛金	1,423
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マルダイ（注）2	東京都文京区	3,000	包装用品の販売	なし	なし	当社商品の販売	当社商品の販売（注）1	69,443	売掛金	9,295

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	浅草紙工㈱	東京都台東区	90,000	包装用品の販売	(所有) 直接 100.00%	兼任 2人	当社商品の販売	家賃の受取（注）1	27,600	前受金	2,415
								資金の貸付（注）3	-	短期貸付金	32,400
										長期貸付金	91,600

(注) 1 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2 . 当社役員大木征支朗の近親者が100%直接所有しております。

3 . 市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済期限は平成21年9月30日（毎月返済）であります。なお、担保は受け入れておりません。

4 . 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,220円42銭	973円45銭
1 株当たり当期純利益	108円39銭	91円54銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (千円)	2,209,880	2,263,322
普通株主に帰属しない金額 (千円)	33,270	44,080
(うち利益処分による役員賞与金)	(33,270)	(44,080)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,176,610	2,219,242
期中平均株式数 (千株)	20,081	24,243

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>平成17年 2月21日開催の取締役会決議に基づき、株式の分割 (無償交付) を実施しております。</p> <p>(1)株式分割の目的 株式の流動性の向上と 1 株当たりの投資金額の引き下げによる投資家層の拡大を目的としております。</p> <p>(2)分割の方法 平成17年 3月31日 (木曜日) 最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>(3)分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 20,214,855株 今回の分割により増加する株式数 4,042,971株 株式分割後の当社発行済株式総数 24,257,826株</p> <p>(4)配当起算日 平成17年 4月 1日 (金曜日)</p> <p>(5)効力発生日 平成17年 5月20日 (金曜日)</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 948円86銭</td> <td>1 株当たり純資産額 1,017円02銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 94円95銭</td> <td>1 株当たり当期純利益 90円32銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 948円86銭	1 株当たり純資産額 1,017円02銭	1 株当たり当期純利益 94円95銭	1 株当たり当期純利益 90円32銭	
前事業年度	当事業年度						
1 株当たり純資産額 948円86銭	1 株当たり純資産額 1,017円02銭						
1 株当たり当期純利益 94円95銭	1 株当たり当期純利益 90円32銭						

5 . 販売の状況

商品別売上高比較表

(単位：千円)

科目	前期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
紙袋	5,258,302	13.1	5,236,299	12.3	22,003
包装紙・紙器	3,587,199	8.9	3,573,653	8.4	13,546
ポリ袋	11,213,193	28.0	12,811,619	30.0	1,598,426
粘着テープ	2,194,116	5.5	2,145,881	5.0	48,235
紐・リボン	1,849,960	4.6	2,025,444	4.7	175,484
その他の包装資材	3,560,652	8.9	3,677,090	8.6	116,438
店舗用品	11,458,704	28.6	12,063,242	28.2	604,538
その他	967,208	2.4	1,198,590	2.8	231,382
合計	40,089,338	100.0	42,731,821	100.0	2,642,484

6 . 役員の異動 (平成18年 6月28日付予定)

(1) 代表者の異動

退任予定代表取締役

代表取締役会長 下島 淳延 (相談役就任予定)

(2) その他役員の異動

新任取締役候補

取締役 川西 邦典 (現 直販営業部長)

昇任取締役候補

取締役副社長 大木 征支朗 (現 専務取締役営業本部長)

新任監査役候補

監査役 松本 欣一 (現 松本欣一事務所 公認会計士)

(注) 監査役松本欣一氏は、社外(非常勤)監査役であります。

(ご参考) 平成18年 6月28日開催の定時株主総会後には下記の役員体制となる予定であります。

代表取締役社長	下島 和光
取締役副社長	大木 征支朗
常務取締役(商品本部長)	吉田 孝行
取締役(監査室長)	下島 公明
取締役(経理本部長)	谷中 浩三
取締役(販売本部長)	白沢 育男
取締役(総務本部長)	正 寿彦
取締役(営業本部長)	横山 庄蔵
取締役(営業副本部長)	寺田 義彦
取締役(商品部長)	大葉 博一
取締役(直販営業部長)	川西 邦典
監査役	中村 洋三
監査役	平岡 弘
監査役(社外)	清水 徹男
監査役(社外)	松本 欣一